

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	石川県	652,913,317	652,913,317	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県
交付金事業実施場所	志賀町（旧志賀町地区、旧富来町地区）、羽咋市、七尾市（旧田鶴浜町地区、旧中島町地区）、中能登町（旧鳥屋町地区、旧鹿西町地区）	
交付金事業の概要	小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付することで、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するとともに、地域の振興を図ります。	

交付金事業に係る 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	【志賀町】第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度）【抜粋】 基本計画 基本方針3 雇用創出と産業振興による活力あるまちづくり 3-1 企業誘致の推進 ・本町の工業団地への企業誘致を促進するとともに、既存企業の新增設への支援や、本社機能の立地促進のための補助や税制の特例措置等を行い、これらの情報を発信することで、工業振興に向けた継続的な支援の充実を図ります。 目標：工業団地の従業員数（H27：1,432人→R8：1,620人）		
	【七尾市】第2次七尾市総合計画（令和元年度～令和10年度）【抜粋】 基本計画 1.地域の宝を活かした市民がいきいきと働けるまち 1-1 商工業の振興（1）安心して働ける場の創出 ① 新規創業と新規雇用の促進 ・創業者及び既存企業の支援を行うことで、地域産業の活性化を図ります。また、新たな雇用の場を生み出すことで、安心して働ける場の確保に努めます。 目標：事業所数 2,100事業所（令和10年度）		
	【羽咋市】第6次羽咋市総合計画（令和3年度～令和12年度）【抜粋】 基本計画 第4章 多彩な交流と賑わいあふれる ひと・まちづくり 2. 商工業の振興 本市の企業立地支援制度や地理的優位性などの情報を効果的に発信しながら、あらゆる機会と制度を用いて企業立地を促進します。 目標：誘致企業数 10件（R3～R12年度）		
	【中能登町】中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）【抜粋】 目標1 しごとづくり「中能登町における安定した雇用を創出する」 ① 企業誘致施策 ・企業誘致を促進するとともに地元企業の新增設を支援し、魅力ある雇用の場を創出することで地域産業の活性化を図ります。 目標：地元企業による地元雇用採用人数 65人（R2～R6年度）		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由	毎年度、当該市町が給付金交付事業の実施を判断しているため		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 9 年度		
	【志賀町】 工業団地の 従業員数： 1,620人	工業団地の 従業員数 (R8年度)	成果実績	人			
			目標値	人	1,620		
			達成度	%			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 1 1 年度		
	【七尾市】 事業所数： 2,100事業所	事業所数 (R10年度)	成果実績	事業所			
			目標値	事業所	2,100		
			達成度	%			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 1 3 年度		
	【羽咋市】 誘致企業 数：10件	誘致企業数 (R3～R12年 度)	成果実績	件			
			目標値	件	10		
			達成度	%			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 7 年度		
	【中能登 町】町内企 業による新 規地元雇用 者数：65人	地元企業に よる新規地 元雇用者数 (R2～R6年 度)	成果実績	人			
			目標値	人	65		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	各市町の総合計画等の評価年度						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	給付金額	活動実績	千円	618,393	624,923	636,326	
		活動見込	千円	684,358	665,368	647,783	
		達成度	%	90.4%	93.9%	98.2%	

交付金事業の総事業費等	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考
総事業費	631, 735, 235	638, 915, 704	652, 913, 317	
交付金充当額	631, 735, 235	638, 915, 704	652, 913, 317	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	631, 735, 235	638, 915, 704	652, 913, 317	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
原子力立地給付金交付業務	補助	一般財団法人電源地域振興センター	652, 913, 317	
交付金事業の担当課室	石川県企画課、志賀町企画財政課、羽咋市企画財政課、七尾市企画財政課、中能登町企画課			
交付金事業の評価課室	石川県企画課、志賀町企画財政課、羽咋市企画財政課、七尾市企画財政課、中能登町企画課			

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	温排水影響調査事業	石川県	5,661,340	5,245,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	温排水影響調査事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県			
交付金事業実施場所		石川県志賀町赤住地先			
交付金事業の概要		原子力発電所周辺における海域環境の変化を把握するため調査を年4回（四半期ごとに1回）実施します。 (1) 温排水拡散調査 (2) 海域環境調査 (3) 海生生物調査			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「志賀原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」第3条の規定により、発電所による温排水等の測定を実施します。			
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	
事業期間の設定理由					
		成果目標	成果指標		
		単位	評価年度	令和5年度	

交付金事業の成果目標
及び成果実績

原子力発電 所前面海域 への温排水 の影響を調 査・把握す るととも に、四半期 毎にまとめ た結果を、 公開の石川 県原子力環 境安全管理 協議会にお いて報告 し、地元周 辺市町にお いて配布さ れている広 報誌に5回掲 載すること で、温排水 に対する地 元及び周辺 住民の理解 を促進して いきます。		成果実績		
		目標値		
		達成度		

	評価年度の設定理由					
	温排水影響調査（第3、4四半期分）の結果報告は、翌年度となるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	調査地点（水温）数	活動実績	地点	30	30	30
		活動見込	地点	30	30	30
		達成度	%	100	100	100
	調査地点（水質）数	活動実績	地点	7	7	7
		活動見込	地点	7	7	7
		達成度	%	100	100	100
	調査地点（底質）数	活動実績	地点	4	4	4
		活動見込	地点	4	4	4
		達成度	%	100	100	100
	調査地点（イワノリ）数	活動実績	地点	3	3	3
		活動見込	地点	3	3	3
		達成度	%	100	100	100
	調査地点（メガロベントス）数	活動実績	地点	3	3	3
		活動見込	地点	3	3	3
		達成度	%	100	100	100
	調査地点（プランクトン）数	活動実績	地点	5	5	5
		活動見込	地点	5	5	5
		達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
総事業費	5,293,105	5,374,308	5,661,340	
交付金充当額	5,000,000	5,245,000	5,245,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	5,000,000	5,000,000	5,245,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	臨時職員2名	1,223,068	
旅費	—	温排水影響調査従事職員2名	63,754	
雑費（消耗品費）ゴム裏布付手袋M他	随意契約（少額等）	（株）山口勇商店	5,048	
雑費（消耗品費）タイトボーイ他	随意契約（少額等）	スギモト産業（株）	547,228	
雑費（消耗品費）ラミネートテープ	随意契約（少額等）	（有）文宝堂	2,816	
雑費（消耗品費）イオン交換カートリッジ	随意契約（少額等）	丸文通商（株）	49,500	
雑費（消耗品費）ポンプチューブ他	随意契約（少額等）	轟産業（株）	42,240	
雑費（消耗品費）分液ロータ台他	随意契約（少額等）	（株）勝木太郎助商店	100,738	
雑費（消耗品費）BODフラスコ	随意契約（少額等）	（株）石川金剛	154,770	

雑費（消耗品費）硝酸銀他	随意契約（少額等）	（株）片岡	276,061
雑費（水道代）	随意契約（特命）	金沢市	99,411
雑費（燃料代）	随意契約（特命）	石川県石油販売共同組合金沢支部	8,798
委託費（プランクトン調査委託）	随意契約（少額等）	（株）日本海洋生物研究所中部支店	440,000
委託費（メガロベントス調査委託）	随意契約（特命）	（株）日本海潜水サービス	1,870,000
委託費（イワノリ調査委託）	随意契約（少額等）	（株）日本海洋生物研究所中部支店	264,000
賃借料（船舶借上げ）	随意契約（少額等）	個人1名	320,000
（海洋観測機器（CTD）一式）	随意契約（少額等）	日通リース&ファイナンス（株）	182,160
賃借料（海洋観測機専用プリンター借上げ）	随意契約（少額等）	東京センチュリー（株）	11,748
計			5,661,340
交付金事業の担当課室	危機管理監室危機対策課原子力安全対策室		
交付金事業の評価課室	危機管理監室危機対策課原子力安全対策室		

別 紙

I. 事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	こころの健康センター 運営事業	石川県	21,787,641	14,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	こころの健康センター運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県
交付金事業実施場所	金沢市鞍月東	
交付金事業の概要	こころの健康センターの職員人件費（正規職員８名）９ヶ月分。 石川県は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第６条第１項及び石川県こころの健康センター条例により、こころの健康センターを設置しており、本事業に交付金を活用することによって、精神障害者の社会復帰や精神障害者に対する偏見の解消を促進する体制整備に努めています。	
交付金事業に関係する都道府県 又は市町村の主要政策・施策と その目標	石川県自殺対策計画（平成３０年度～令和４年度） 第３章 施策の基本的な視点と計画の数値目標 １ 施策の基本的な視点 （２）自殺予防のための相談・支援の充実 自殺を予防するためには、危険な状態に追い込まれる前に、原因となっている悩みを解消することが重要で、自殺の要因別や世代別により、専門的できめ細やかな相談・支援の充実を図ります。 ２ 計画の数値目標 目標：１２．８以下（令和８年） ※自殺死亡率：自殺者数÷人口×１０万人	

事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和８年度
	自殺死亡率12.8 以下（令和８ 年）	自殺者数÷人 口×１０万	成果実績	人	
			目標値	人	12.8以下
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	精神保健福祉の更なる充実を図るため、事業実施終了後、速やかに評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、石川県こころの健康センター職員を安定して雇用し、当施設の職員人件費（正規職員８名）９か月分を確保することができました。 次年度に向けた改善点としては、令和４年度の自殺死亡率17.2を踏まえ、関係機関との連携や自殺防止に向けた普及啓発の強化を行うことが重要です。そのため、身近な人の心の変調に気づき、専門家への相談や支援に繋げるゲートキーパーの養成研修を実施し、包括的な相談支援体制づくりを進めていくとともに、自殺予防街頭キャンペーン等の普及啓発活動を積極的に推進し、自殺死亡率12.8以下（令和８年）の達成を図ります。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員及び非常勤職員の雇用 量 (雇用人数 (人) × 雇用期間 (月))		活動実績	人月	72	72	70
			活動見込	人月	72	72	72
			達成度	%	100%	100%	97%
交付金事業の総事業費等			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考	
総事業費		23, 633, 100	24, 653, 100	21, 787, 641			
交付金充当額		12, 000, 000	14, 000, 000	14, 000, 000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		12, 000, 000	14, 000, 000	14, 000, 000			
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
		こころの健康センター職員人 件費	雇用	正規職員 8 名		21, 787, 641	
交付金事業の担当課室		障害保健福祉課					
交付金事業の評価課室		障害保健福祉課					

別 紙

I. 事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県立図書館運営事業	石川県	74,335,260	50,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県立図書館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		石川県金沢市小立野	
交付金事業の概要		石川県立図書館の職員人件費（正規職員24名、非常勤職員6名）9カ月分。 石川県立図書館は平成29年度に新図書館基本構想を策定し、令和4年7月に新築移転しました。電源立地地域対策交付金を活用し、県民の多様な文化活動・文化交流の場として、県民に開かれた「文化立県・石川」の新たな知の殿堂をコンセプトとしています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		石川の教育振興基本計画（令和3年度～令和7年度） ・石川の新たな「知の殿堂」としての県立図書館の整備 県民の多様な文化活動・文化交流の場として、県民に開かれた「文化立県・石川」の新たな知の殿堂を具現化するため、図書の貸出や閲覧などの機能に加え、公文書館機能・文化交流機能を一体的に備えるなど、県民の文化的な活動・交流の舞台となるよう、令和4年度前半の開館に向け整備を進めています。 ・目標：貸出冊数 目標 400,000冊（R7）（計画策定時実績 129,150冊（R1）） 図書館横断検索システム検索件数 目標 200,000件（R7）（〃 171,800件（R1））	

事業開始年度	令和 4 年度		事業終了（予定）年度		令和 4 年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 5 年度
	県立図書館にお ける貸出冊数 250, 000冊	県立図書館にお ける貸出冊 数	成果実績	冊	459, 186
			目標値	冊	250, 000
			達成度	%	184%
	図書館横断検索 システム検索件 数 190, 000件	図書館横断検 索システム検 索件数	成果実績	件	318, 309
			目標値	件	190, 000
			達成度	%	168%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	令和 4 年 7 月 1 6 日に新図書館が開館したことにより、貸出冊数及び図書館横断検索システム検索数が大幅に増加し、令和 7 年度（計画最終年度）の目標値をそれぞれ達成している。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和２年度	令和３年度	令和４年度
	正規職員及び非常勤職員の雇用 量 (雇用人数（人）×雇用期間 （月）)		活動実績	人月	342	325	261
			活動見込	人月	342	333	288
			達成度	%	100%	98%	91%
交付金事業の総事業費等			令和２年度	令和３年度	令和４年度	備 考	
総事業費			74, 444, 160	75, 265, 680	74, 335, 260		
交付金充当額			39, 000, 000	44, 000, 000	50, 000, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			39, 000, 000	44, 000, 000	50, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
		石川県立図書館職員人件費		雇用	正規職員24名、非常勤職員6名		74, 335, 260
交付金事業の担当課室			石川県立図書館経営管理課				
交付金事業の評価課室			石川県立図書館経営管理課				

別 紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県立歴史博物館運営事業	石川県	32,463,900	19,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県立歴史博物館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		金沢市出羽町	
交付金事業の概要		石川県立歴史博物館の職員人件費（正規職員9名、非常勤職員4名）9ヶ月分。 本事業の運営費（人件費）に本交付金を充当することにより、本県の歴史や生活文化の継承、発展や施設の適正な運営管理を図れる体制を整備します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2期いしかわ創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 基本目標1 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及 （1）誘客の推進と満足度向上による石川ファンの拡大 ②石川の優れた文化の活用と継承・発展 ・「いしかわ文化振興条例」を拠り所に、様々な文化振興施策を講ずることにより、 本県の個性であり魅力である優れた文化の継承・発展を図るとともに、 「いしかわ県民文化振興基金」を活用した県民の文化活動への支援を図る。 目標：兼六園周辺文化施設の年間入館者数 110万人（H30）→118万人（R6） 現状：661,278人（R4）	

事業開始年度	令和 2 年度		事業終了（予定）年度		令和 6 年度
事業期間の設定理由	第 2 期いしかわ創生総合戦略の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 7 年度
	兼六園周辺文化施設の年間入館者数118万人	兼六園周辺文化施設の年間入館者数	成果実績	人	
			目標値	人	1, 180, 000
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	第 2 期いしかわ創生総合戦略の事業終了翌年度に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員及び非常勤職員の雇用 量 (雇用人数 (人) × 雇用期間 (月))		活動実績	人月	125	125	117
			活動見込	人月	126	126	117
			達成度	%	99%	99%	100%
交付金事業の総事業費等			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考	
総事業費			32, 975, 500	33, 542, 700	32, 463, 900		
交付金充当額			17, 000, 000	19, 000, 000	19, 000, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			17, 000, 000	19, 000, 000	19, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
		石川県立歴史博物館職員人件費	雇用	正規職員 9 名、非常勤職員 4 名	32, 463, 900		
交付金事業の担当課室		文化振興課					
交付金事業の評価課室		文化振興課					

別 紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県立美術館運営事業	石川県	47,902,900	29,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県立美術館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		金沢市出羽町	
交付金事業の概要		石川県立美術館の職員人件費（正規職員12名、非常勤職員5名）9ヶ月分。 本事業の運営費（人件費）に本交付金を充当することにより、本県の美術文化の継承、発展や施設の適正な運営管理を図れる体制を整備します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2期いしかわ創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 基本目標1 北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及 （1）誘客の推進と満足度向上による石川ファンの拡大 ②石川の優れた文化の活用と継承・発展 ・「いしかわ文化振興条例」を拠り所に、様々な文化振興施策を講ずることにより、本県の個性であり魅力である優れた文化の継承・発展を図るとともに、「いしかわ県民文化振興基金」を活用した県民の文化活動への支援を図る。 目標：兼六園周辺文化施設の年間入館者数 110万人（H30）→118万人（R6） 現状：661,278人（R4）	

事業開始年度	令和 2 年度		事業終了（予定）年度		令和 6 年度
事業期間の設定理由	第 2 期いしかわ創生総合戦略の終期まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 7 年度
	兼六園周辺文化施設の年間入館者数118万人	兼六園周辺文化施設の年間入館者数	成果実績	人	
			目標値	人	1, 180, 000
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	第 2 期いしかわ創生総合戦略の事業終了翌年度に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員及び非常勤職員の雇用 量 (雇用人数 (人) × 雇用期間 (月))		活動実績	人月	162	158	151
			活動見込	人月	162	162	153
			達成度	%	100%	98%	99%
交付金事業の総事業費等			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考	
総事業費			49, 948, 420	49, 458, 100	47, 902, 900		
交付金充当額			26, 000, 000	29, 000, 000	29, 000, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			26, 000, 000	29, 000, 000	29, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
		石川県立美術館職員人件費	雇用	正規職員12名、非常勤職員5名	47, 902, 900		
交付金事業の担当課室		文化振興課					
交付金事業の評価課室		文化振興課					

別 紙

I. 事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県能登中部保健福祉センター運営事業	石川県	63,639,050	40,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県能登中部保健福祉センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		七尾市本府中町	
交付金事業の概要		石川県能登中部保健福祉センターの職員人件費（正規職員２３名、非常勤職員２名）９ヶ月分。 石川県では、石川県医療計画に基づき、保健所機能強化の推進に向け、地域特性や住民のニーズ等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、公衆衛生の専門的かつ技術的業務や支援、研修機能の充実に努めています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第７次石川県医療計画（平成３０年度～令和５年度） 第６章 保健・医療基盤の充実 ２ 関係機関の機能充実 （１）保健福祉センター（保健所） ・市町職員等地域保健に携わる専門技術職員や地域住民等に対しての、健康教育及び研修会・講習会を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ります。 に対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。 目標：健康教育及び研修会・講習会受講者数（人） ２，０００人（令和４年度）	

事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	健康教育及び研修会・講習会受講者数 2, 0 0 0 人	健康教育及び研修会・講習会受講者数 (人)	成果実績	人	2, 737
			目標値	人	2, 000
			達成度	%	137%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、石川県能登中部保健福祉センターの職員を安定して雇用し、当施設の職員人件費（正規職員２３名、非常勤職員２名）９ヶ月分を確保することができました。 次年度に向けた改善点としては、地域特性や住民のニーズを踏まえ、公衆衛生活動の中心となる行政機関としての保健所昨日の強化を行い、健康教育及び研修会・講習会を行うことで、公衆衛生の向上及び増員を図っていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員及び非常勤職員の雇用 量 (雇用人数 (人) × 雇用期間 (月))		活動実績	人月	234	245	215
			活動見込	人月	243	252	225
			達成度	%	96%	97%	96%
交付金事業の総事業費等			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考	
総事業費			65, 584, 410	66, 731, 738	63, 639, 050		
交付金充当額			35, 000, 000	40, 000, 000	40, 000, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			35, 000, 000	40, 000, 000	40, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
		石川県能登中部保健福祉セン ター職員人件費	雇用	正規職員23名、非常勤職員2名		63, 639, 050	
交付金事業の担当課室		石川県能登中部保健福祉センター					
交付金事業の評価課室		石川県能登中部保健福祉センター					

別 紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県保健環境センター運営事業	石川県	16,491,782	12,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県保健環境センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		金沢市太陽が丘	
交付金事業の概要		石川県保健環境センターの職員人件費（正規職員7名）に係る人件費、9ヶ月分。 石川県は、地域医療計画に基づき、県民の健康と生活環境確保の推進に向け、多様化する調査研究のニーズに対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、保健環境センターの調査研究・試験検査等の機能の充実に努めています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第7次石川県医療計画（平成30年度～令和5年度） 第6章 保健・医療機関の充実 2. 関係機関の機能充実 （5）保健環境センター 【対策】①調査研究の充実 エ 研究評価体制の整備による調査研究結果の評価及び県民への研究成果の公表・普及を推進し、調査研究の効率性、実効性の向上等を図る。 ②試験検査の充実 ア 遺伝子解析等の専門的かつ高度な技術や設備を要する検査、感染症発生動向等の全県的な視野を要する検査、精度管理上必要な検査、食品表示の適正を確認する検査等の新たな施策の展開のために必要となる検査等を重点として、検査機器の充実、精度管理の充実を行うことにより、試験検査技術の高度化、試験検査結果の信頼性を確保する体制の充実を図る。 目標：調査研究・試験検査等の報告件数 15件（令和4年度） 研究等の成果は、報告書として発刊するほか、学会等での報告やホームページにて公表を行う。	

事業開始年度	令和 4 年度		事業終了（予定）年度		令和 4 年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 5 年度
	調査研究等の報告 件数 1 5 件	調査研究等報告書の公開 件数	成果実績	件	15
			目標値	件	15
			達成度	%	100%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、石川県保健環境センターの職員を安定して雇用し、当施設の職員人件費（正規職員 6 名 9 ヶ月分、1 名 4 ヶ月分）を確保することができました。 次年度に向けた改善として、本県における保健・環境に関する科学的かつ技術的中核機関として位置づけられていることを踏まえ、検査結果の迅速化や精度の強化を行い、より効果的な調査研究等を実施しその成果の幅広い公表・普及を行うことで、引き続き本県の公衆衛生・環境保全の推進を図っていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員の雇用量 (雇人数 (人) ×雇用期間 (月))		活動実績	人月	54	54	58
			活動見込	人月	54	54	63
			達成度	%	100%	100%	92%
交付金事業の総事業費等			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		備 考
総事業費			19, 202, 700	19, 250, 100	16, 491, 782		
交付金充当額			10, 000, 000	11, 000, 000	12, 000, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			10, 000, 000	11, 000, 000	12, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
		石川県保健環境センター職員 人件費	雇用		正規職員7名		16, 491, 782
交付金事業の担当課室		厚生政策課（保健環境センター）					
交付金事業の評価課室		厚生政策課（保健環境センター）					

別 紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	石川県リハビリ テーションセンター 運営事業	石川県	39,628,860	25,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	石川県リハビリテーションセンター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		石川県金沢市赤土町	
交付金事業の概要		石川県リハビリテーションセンター運営にかかる職員人件費（正規職員13名）9カ月分。「石川県長寿社会プラン」及び「いしかわ障害者プラン」、「石川県医療計画」等に基づき、地域におけるリハビリテーションシステムの構築の推進に向け、リハビリテーション専門職の育成・研修及び障害者の相談・支援に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、管理運営体制の充実に努めていきます。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】（主要事項抜粋） 石川県長寿社会プラン2021（令和3年度～令和5年度） 第5部 施策の推進方策 1 医療と介護を一体的に提供する体制づくりと質の充実（5）医療との連携強化 ②地域リハビリテーション体制の充実 ア 急性期、回復期、維持期（生活期）での一貫したリハビリテーションサービスの提供 退院後の在宅生活での機能低下を予防するために医療から介護保険のリハビリテーションへの円滑な移行を促進し、地域でのリハビリテーションサービスの充実を図ります。 イ 多職種による連携強化 地域での医療、保健、福祉関係機関の連携を強化し、在宅生活を支援するため、地域包括支援センターを中心に自立の促進と介護の軽減を図るリハビリテーションや福祉用具に関する地域の相談体制を充実します。 ウ 地域リハビリテーション関係機関職員の資質向上 地域リハビリテーションに関わる職員に対する技術支援や研修等を実施し、資質の向上を図ります。 【目標】介護保険サービスの利用状況と必要見込量（県全体） ・訪問リハビリテーション利用件数（介護給付） 現状 63,779（R2）⇒ 目標 78,586（R5） ・通所リハビリテーション利用件数（介護給付） 現状 389,458（R2）⇒ 目標 429,186（R5）	

事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	訪問リハビリ テーション利用 件数（介護給 付）	訪問リハビリ テーション利 用件数	成果実績	件数	65, 118
			目標値 （R5）	件数	78, 586
			達成度	%	83%
	通所リハビリ テーション利用 件数（介護給 付）	通所リハビリ テーション利 用件数	成果実績	件数	388, 699
			目標値 （R5）	件数	429, 186
			達成度	%	91%
	評価年度の設定理由				
	毎年度、事業改善を図るため、事業実施終了後すみやかに評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、石川県リハビリテーションセンター職員を安定して雇用し、当施設の職員人件費（正規職員１３名（うち1名については産休育休のため3カ月分））９カ月分を確保することができました。次年度へ向けた改善点としては、引き続き奥能登地区では、リハビリテーション専門職の活用が十分とは言えない箇所もあるので、更なる教育・育成に努めたいと思います。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員及び非常勤職員の雇用 量 (雇用人数 (人) × 雇用期間 (月))		活動実績	人月	126	108	111
			活動見込	人月	126	117	117
			達成度	%	100%	92%	95%
交付金事業の総事業費等		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		備 考	
総事業費		44, 868, 200	38, 152, 860	39, 628, 860			
交付金充当額		23, 000, 000	24, 000, 000	25, 000, 000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		23, 000, 000	24, 000, 000	25, 000, 000			
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
		石川県リハビリテーション センター人件費	雇用	正規職員 1 3 名		39, 628, 860	
交付金事業の担当課室		石川県リハビリテーションセンター					
交付金事業の評価課室		石川県リハビリテーションセンター					

別 紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	石川県工業試験場運営事業	石川県	193,431,435	126,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	石川県工業試験場運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		石川県金沢市鞍月 ほか１件	
交付金事業の概要		石川県工業試験場運営に係る研究職員５９名に係る人件費、９ヶ月分。 石川県では、石川県長期構想及び石川県産業成長戦略において、「①新製品開発による新規需要の創出、②国際展開の拡大、③次世代産業の創造、④地域の強みの活用、⑤戦略的企業誘致の推進、⑥事業基盤の強化、⑦産業人材の総合的育成・確保」の７つの柱を掲げており、交付金を活用することによって、県内モノづくり企業の技術の高度化を支援するとともに、次世代型産業の育成に努めます。	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 石川県長期構想（平成２８年度～令和７年度） 重点戦略４ 地域の強みを活かし成長する産業づくり ・炭素繊維複合材料等の革新的な新素材分野やライフサイエンス分野など、次代の本県産業の一翼を担う次世代産業の創造に向け、研究開発の取組を促進するとともに、参画企業の裾野拡大を図ります。 ・川下企業との連携を深め、技術とニーズのマッチングを図るなど、事業化に向けた取組を加速します。 ・独自の技術により高いシェアを誇るニッチトップ企業の創出と育成を推進します。 目標： ①製品出荷額 計画策定時 ２兆4,423億円（H25年度）全国比率0．８３％ →２兆7,000億円（R7年度） ②ニッチトップ企業数 計画策定時 ７７社 →１００社（R7年度）				
事業開始年度	平成２８年度		事業終了（予定）年度		令和７年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和８年度
	本県の製品 出荷額 2兆7,000億円	本県の製品 出荷額	成果実績	億円	
			目標値	億円	2兆7,000億円
			達成度	%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和８年度
	ニッチトップ 企業数 100社	ニッチトップ 企業数	成果実績	社	
			目標値	社	100社
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	産業全体の評価指標であるため複数年度を経過した後の評価となる				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	依頼試験・開放試験の実施件数		活動実績	件	5, 015	5, 137	4, 873
			活動見込	件	6, 000	6, 000	6, 000
			達成度	%	84%	86%	81%
交付金事業の総事業費等			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考	
総事業費			203, 721, 840	197, 777, 698	193, 431, 435		
交付金充当額			109, 000, 000	117, 000, 000	126, 000, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			109, 000, 000	117, 000, 000	126, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
		石川県工業試験場職員人件費	雇用	正規職員 5 9 名	193, 431, 435		
交付金事業の担当課室		石川県工業試験場管理部総務課					
交付金事業の評価課室		石川県工業試験場管理部総務課					

別 紙

I. 事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	石川県農林総合研究センター運営事業	石川県	192,811,200	124,403,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	石川県農林総合研究センター運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県
交付金事業実施場所	石川県金沢市才田町 ほか6件	
交付金事業の概要	石川県農林総合研究センターの職員人件費（正規職員61名）9ヶ月分。 石川県では、「いしかわの食と農業・農村ビジョン」に基づき、「農業の成長産業化」と「農村地域の活性化」を掲げており、交付金を活用することによって、農林業に関する地域のニーズに対応するための体制整備を行います。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策： いしかわの食と農業・農村ビジョン2016（平成28年度～令和7年度） 2 ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大と海外展開 ⑤需要者のニーズに対応した生産・販路の拡大 ・マーケットインの考え方の下、需要者のニーズに応じ、農畜産物の生産拡大を一層進めます。 ⑥特色ある農畜産物のより一層のブランド化の推進 ・ルビーロマン等、県が開発等に関与した品目のさらなるブランド価値の向上を図ります。 目標： ひやくまん穀の作付面積 1,500ha（令和7年度） ルビーロマンの商品化率 50%（令和7年度）	

事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	ひやくまん穀の 作付面積 1,500ha	ひやくまん穀 の作付面積	成果実績	ha	1,904
			目標値	ha	1,500
			達成度	%	127%
	ルビーロマンの 商品化率 50%	房出荷数÷着 房数×１００	成果実績	%	50
			目標値	%	50
			達成度	%	100%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、石川県農林総合研究センターの職員を安定して雇用し、当施設の職員人件費（正規職員61名）9ヶ月分を確保することができました。 また成果目標の「ひやくまん穀の作付面積」及び「ルビーロマンの商品化率」いずれも当該年度においては達成することができました。次年度に向けても、ひやくまん穀の単位面積当たりの収量向上（所得向上）による作付け推進及びルビーロマンの着色向上・裂果防止のため、栽培技術の開発や普及を進め、栽培面積の拡大や商品化率の向上を引き続き図っていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員及び非常勤職員の雇用 量 (雇用人数 (人) × 雇用期間 (月))		活動実績	人月	585	576	549
			活動見込	人月	585	576	558
			達成度	%	100%	100%	98%
交付金事業の総事業費等			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考	
総事業費			202, 521, 700	199, 192, 438	192, 811, 200		
交付金充当額			114, 487, 000	120, 695, 000	124, 403, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			114, 487, 000	120, 695, 000	124, 403, 000		
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
		石川県農林総合研究センター 職員人件費	雇用	正規職員 6 1 名		192, 811, 200	
交付金事業の担当課室		石川県農林総合研究センター					
交付金事業の評価課室		石川県農林総合研究センター					

別 紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等 措置	白山自然保護センター 運営事業	石川県	27,524,900	16,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	白山自然保護センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		白山市木滑、中宮、白峰、尾添 地内	
交付金事業の概要		白山自然保護センターの職員１０名に係る人件費、９ヶ月分。 白山自然保護センター（中宮展示館、市ノ瀬ビジターセンター、ブナオ山観察舎の各拠点施設含む）の運営を行い、県内にある自然公園施設の管理を実施します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 石川県環境総合計画 第６章 環境を通じた人づくり・地域づくり ３ 環境研究、国際環境協力の推進 ・白山地域における高山生態系の長期モニタリングを継続するほか、自然・人文に係る調査研究を進めます。 ・野生鳥獣の科学的・計画的な保護管理のための調査研究を進めます。 【目標】 白山に関する発行物の発行回数（電子発行のみも含む） ３回／年以上	

事業開始年度	令和 4 年度			事業終了（予定）年度		令和 4 年度
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 5 年度
	白山に関する発行物の発行回数 （電子発行のみも含む） 3 回／年以上	発行回数 （回）	成果実績	回	5	
			目標値	回	3	
			達成度	%	167%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、当該センター職員人件費9ヶ月分を確保することができました。 引き続き、環境保全の拠点として、自然公園の維持管理や普及啓発活動を実施することで、環境保全活動の充実を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員及び非常勤職員の雇 用量 (雇用人数 (人) × 雇用期間 (月))		活動実績	人月	99	90	90
			活動見込	人月	99	90	90
			達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		備 考
総事業費			29, 132, 640	26, 753, 040	27, 524, 900		
交付金充当額			15, 000, 000	15, 000, 000	16, 000, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			15, 000, 000	15, 000, 000	16, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
		白山自然保護センター職員 人件費	雇用	正規職員10名		27, 524, 900	
交付金事業の担当課室		自然環境課					
交付金事業の評価課室		自然環境課					

別 紙

I. 事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県立総合看護専門学校運営事業	石川県	95,495,800	59,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県立総合看護専門学校運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		石川県金沢市鞍月東	
交付金事業の概要		石川県立総合看護専門学校の職員人件費（正規職員２７名、非常勤職員６名）９ヶ月分。 石川県では、石川県医療計画に基づき、「看護職員養成の強化」を掲げており、電源立地地域対策交付金を活用し、看護師・准看護師養成に関するニーズに対応するための体制整備に努めています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		石川県医療計画（平成３０年度～令和４年度） 第６章 保健・医療基盤の充実 １．保健・医療従事者の確保と資質向上 【保健師・助産師・看護師・准看護師】 （２）対策 ・病院等医療施設や介護保険分野、福祉分野等における看護職員を確保する。 目標：卒業生の看護師免許試験及び准看護師免許試験の合格率１００％	

事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	卒業生の看護師 免許試験及び准 看護師免許試験 の合格率100%	卒業生の看護 師免許試験及 び准看護師免 許試験の合格 者数／卒業生 数×１００	成果実績	%	看護師１００%、准看護師 94．４%
			目標値	%	看護師１００%、准看護師 １００%
			達成度	%	看護師１００%、准看護師 94．４%
	評価年度の設定理由				
	毎年度、事業改善を図るため、事業実施後すみやかに評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、石川県立総合看護専門学校職員を安定して雇用し、当施設の職員人件費（正規職員 ２７名、非常勤職員６名）９か月分を確保することができました。次年度に向けた改善点としては、令和４ 年度の合格者を踏まえ、学生の学習環境の強化を行い、支援体制の充実を図ることで、目標の１００％達成 を目指していきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員及び非常勤職員の雇用 量 (雇員人数 (人) ×雇用期間 (月))		活動実績	人月	285	285	283
			活動見込	人月	288	288	297
			達成度	%	99%	99%	95%
交付金事業の総事業費等			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		備 考
総事業費			94, 888, 900	94, 172, 786	95, 495, 800		
交付金充当額			53, 000, 000	55, 000, 000	59, 000, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分			53, 000, 000	55, 000, 000	59, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
		石川県立総合看護専門学校職 員人件費	雇用	正規職員27名、非常勤職員6名		95, 495, 800	
交付金事業の担当課室		医療対策課					
交付金事業の評価課室		医療対策課					

別 紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	石川県立保育専門学園 運営事業	石川県	22,842,252	14,000,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は 維持運営等措置	石川県立保育専門学園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石川県	
交付金事業実施場所		金沢市泉	
交付金事業の概要		石川県立保育専門学園の職員人件費（正規職員7名、非常勤職員2名）9ヶ月分。 石川県立保育専門学園は、県内で唯一の公立保育士養成施設として、4千名以上（4,130名）の保育士を県内保育界に送り出しており、電源立地地域対策交付金を活用することによって、保育士の一層の資質向上と幼保一体化の動きに合わせ、幼稚園教諭免許も併せ持つ人材の育成に努めています。	
交付金事業に関係する都道府県 又は市町村の主要政策・施策と その目標		いしかわエンゼルプラン2020（令和2年度～令和6年度） 第5章 幼児期の教育・保育の量の見込みと確保方策 6 教育・保育に従事する者の確保及び資質の向上 6-2 保育教諭・保育士・幼稚園教諭の新規養成・就業促進のための取組 ③ 教育・保育従事者の確保のための取組を進めます。 保育所や幼稚園からの認定こども園への移行に伴い必要となる保育教諭の確保のため、国が行う保育士資格と幼稚園教諭免許の併有を促進するための特例措置を活用した資格・免許の取得を支援します。 また、保育サービスの安定的な提供と今後の保育を担う人材の確保のため、新卒保育士の確保や新人保育士の離職防止、潜在保育士の現場復帰等の取組を進めます。 目標：保育士資格取得者 49名（令和4年度）	

事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	保育士資格取得者 ４９名	保育士資格取得者数	成果実績	名	49
			目標値	名	49
			達成度	%	100%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	2年制の保育学科に90名の学生が在学し、3月に保育学科47名が専門課程を終え卒業しました。 卒業生47名のうち2名が進学し、44名が就職、内43名が保育士資格を活かした職場（保育園・こども園、福祉施設）へ就職しています。卒業することで保育士資格を取得できる本学園において、保育学科2年生49名全員の保育士資格取得を目標として努力し、その成果実績は49名全員で、目標を達成しました。 また、短期大学と提携した取組により、卒業生47名のうち26名が幼稚園教諭2種免許も取得するなど、時代の要請や学生の期待に応えられる学修環境の整備に努めています。 その他、幼稚園免許を有する者が保育士資格を取得するための特例講座を開催し、3名が修了しています。また、保育士のスキルアップを図るための公開講座を開催し、延べ29人が受講しました。 また、1年制の専攻科は1名が修了し、保育士として多様化した子育て環境に対応できる高度な専門性を身につけた。 今後も引き続き、学生全員が卒業し保育士資格を取得できるよう、学業や学生生活等全般について相談できる体制を確保するとともに、大学教授等、教育研究指導力に優れた講師陣により、専門的知識を習得し実践力を身につける特別講座を開催するなど、教育内容をさらに充実させることで、知識と実践力を備えた卒業後即戦力となる人材の育成を図っていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	正規職員及び非常勤職員の雇用 量 (雇用人数 (人) × 雇用期間 (月))		活動実績	人月	81	89	80
			活動見込	人月	81	90	81
			達成度	%	100%	99%	99%
交付金事業の総事業費等		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考		
総事業費		22, 743, 900	26, 124, 140	22, 842, 252			
交付金充当額		11, 000, 000	13, 000, 000	14, 000, 000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		11, 000, 000	13, 000, 000	14, 000, 000			
交付金事業の契約の概要							
		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
		石川県立保育専門学園職員人 件費	雇用	正規職員 7 名、非常勤職員 2 名	22, 842, 252		
交付金事業の担当課室		石川県立保育専門学園					
交付金事業の評価課室		石川県立保育専門学園					